

第24期

運用報告書(全体版)

日本インデックス225DCファンド 確定拠出年金専用

【2026年1月6日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本インデックス225DCファンド」は、2026年1月6日に第24期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300 (受付時間：営業日の9:00～17:00)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2002年1月7日から、原則として無期限です。	
運用方針	主として、日本インデックスオープン225・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて日経平均株価（225種）採用の株式に投資し、日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とします。
主な投資制限	当ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1月6日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子等収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が基準価額水準、利子等収益等を勘案のうえ決定します。 収益分配金は、決算日の基準価額で再投資します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配先)	騰落率		日経平均トータルリターン・インデックス (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	み	期	騰			
20期(2022年1月6日)	円 32,131	0	6.7	ポイント 47,865.37	7.1	93.3	6.6	百万円 2,876
21期(2023年1月6日)	29,821	0	△ 7.2	44,620.03	△ 6.8	98.0	1.9	2,761
22期(2024年1月9日)	39,419	0	32.2	59,228.95	32.7	97.3	2.5	4,037
23期(2025年1月6日)	46,578	0	18.2	70,175.08	18.5	97.4	2.4	5,030
24期(2026年1月6日)	63,197	0	35.7	95,596.03	36.2	97.5	2.4	6,496

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

- ・「日経平均トータルリターン・インデックス」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均トータルリターン・インデックス」自体及び「日経平均トータルリターン・インデックス」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・「日経」及び「日経平均トータルリターン・インデックス」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属します。
- ・本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
- ・株式会社日本経済新聞社は、「日経平均トータルリターン・インデックス」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ・株式会社日本経済新聞社は、「日経平均トータルリターン・インデックス」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経平均トータルリターン・インデックス」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

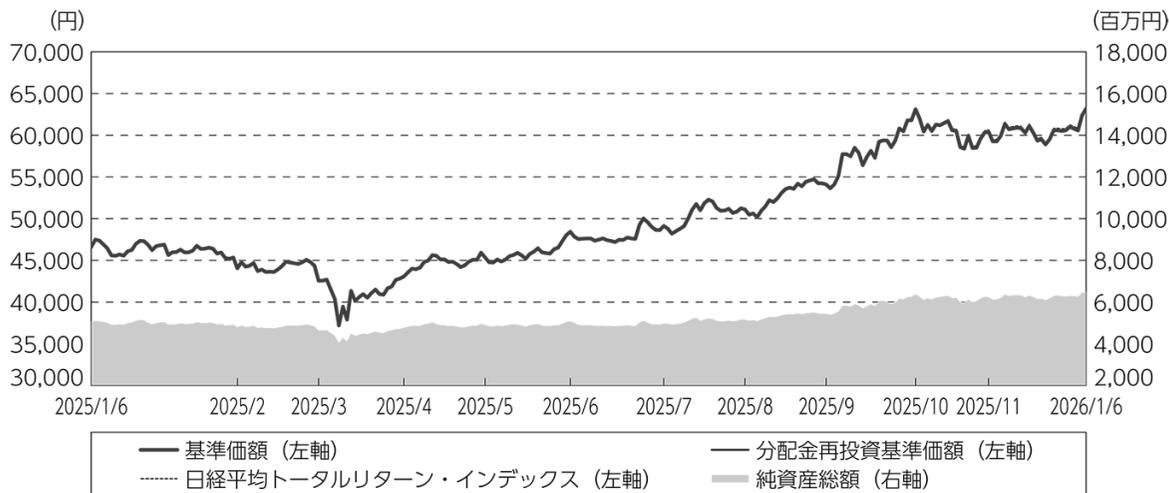
年月日	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2025年1月6日	円 46,578	—	ポイント 70,175.08	—	97.4	2.4
1月末	46,886	0.7	70,652.77	0.7	98.0	1.9
2月末	44,044	△ 5.4	66,381.33	△ 5.4	98.0	1.9
3月末	42,561	△ 8.6	64,164.99	△ 8.6	97.0	2.8
4月末	43,063	△ 7.5	64,938.64	△ 7.5	95.0	4.8
5月末	45,359	△ 2.6	68,397.62	△ 2.5	97.1	2.8
6月末	48,433	4.0	73,063.18	4.1	98.7	1.1
7月末	49,127	5.5	74,118.65	5.6	94.9	4.8
8月末	51,107	9.7	77,138.62	9.9	96.0	3.9
9月末	54,094	16.1	81,678.01	16.4	98.2	1.7
10月末	63,117	35.5	95,279.92	35.8	97.3	2.6
11月末	60,420	29.7	91,370.38	30.2	97.6	2.1
12月末	60,570	30.0	91,630.43	30.6	97.4	2.4
(期末) 2026年1月6日	63,197	35.7	95,596.03	36.2	97.5	2.4

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年1月7日～2026年1月6日)



期首：46,578円

期末：63,197円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：35.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2025年1月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「日本インデックスオープン225・マザーファンド」におけるベンチマークに対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

・特にありません。

(主なマイナス要因)

・「日本インデックスオープン225・マザーファンド」においては、投資資金の増減および日経平均株価(225種)採用銘柄入れ替え時などに発生する株式や日経平均株価先物の売買コストなどがマイナス要因となりました。

また、当ファンドにおいては、信託報酬などのコストがマイナス要因となりました。

投資環境

(2025年1月7日～2026年1月6日)

国内株式市場は上昇しました。期初は、日米の金融政策を巡る思惑や米国のトランプ新政権の政策を見極めたいとの姿勢から、株価は狭いレンジでのみ合いとなりました。4月上旬には、米国の相互関税発表と中国の報復関税表明を受けて株価は一時急落しましたが、トランプ政権が相互関税の発動延期を発表すると持ち直す動きとなりました。その後は、日米関税交渉の合意や、国内企業の4-6月期決算で事前予想を上回る企業が優勢となったことに加え、米国の利下げが再開する見通しが好感され、日経平均株価は上昇しました。11月以降は、AIへの過剰投資懸念などを受けて一時的に調整する場面もあったものの、期末にかけては、高市政権による積極的な財政政策が国内景気を下支えするという期待感から高値を更新しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年1月7日～2026年1月6日)

「日本インデックスオープン225・マザーファンド」受益証券の組入比率は、期を通じて100%に近い高水準を維持しました。

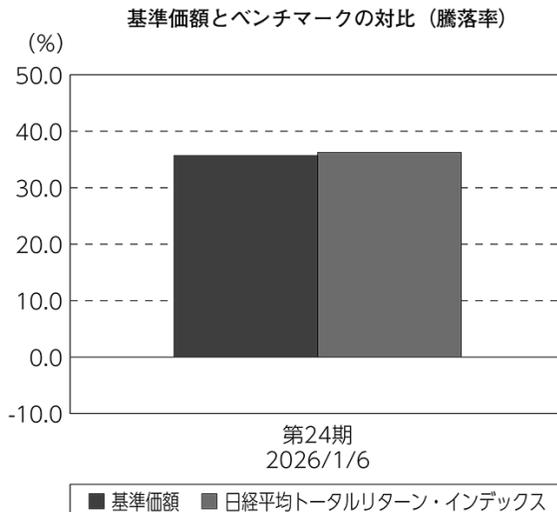
「日本インデックスオープン225・マザーファンド」の運用につきましては、運用の基本方針に則って日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果を目標として運用を行いました。具体的には、日経平均株価（225種）採用銘柄から財務リスクなどを考慮したポートフォリオを構築し、運用を行いました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組み入れ、運用を行いました。追加設定・一部解約などの投資資金の増減に対しては、日経平均株価先物の調整売買および組入銘柄の売買で対応しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年1月7日～2026年1月6日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスの騰落率を0.55%下回りました。また、トラッキングエラーは0.15%（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。

詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。

分配金

(2025年1月7日～2026年1月6日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、基準価額水準、利子等収益等を勘案して、以下のとおりとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第24期
	2025年1月7日～ 2026年1月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	53,196

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<日本インデックス225DCファンド>

主な投資対象である「日本インデックスオープン225・マザーファンド」受益証券への投資比率を高水準に維持することにより、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○日本インデックスオープン225・マザーファンド

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年1月7日～2026年1月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 128	% 0.253	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(56)	(0.110)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(56)	(0.110)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(17)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.005	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(2)	(0.004)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	3	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(3)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	134	0.263	
期中の平均基準価額は、50,731円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

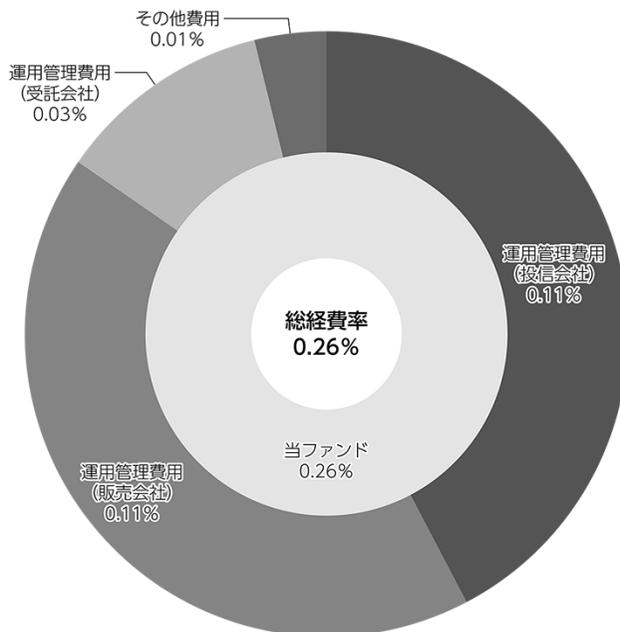
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.26%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年1月7日～2026年1月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本インデックスオープン225・マザーファンド	千口 205,721	千円 1,184,567	千口 253,905	千円 1,438,895

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2025年1月7日～2026年1月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本インデックスオープン225・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,491,810千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,225,758千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.13

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年1月7日～2026年1月6日)

利害関係人との取引状況

<日本インデックス225DCファンド>

該当事項はございません。

<日本インデックスオープン225・マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 —	—	% —	百万円 2,134	百万円 25	% 1.2

平均保有割合 28.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

日本インデックス225 D C ファンド

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	284千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4千円
(B) / (A)	1.7%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2026年1月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本インデックスオープン225・マザーファンド	951,025	902,840	6,495,847

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年1月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本インデックスオープン225・マザーファンド	6,495,847	99.1
コール・ローン等、その他	58,450	0.9
投資信託財産総額	6,554,297	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年1月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,554,297,351
コール・ローン等	23,356,611
日本インデックスオープン225・マザーファンド(評価額)	6,495,847,689
未収入金	35,092,540
未収利息	511
(B) 負債	57,721,806
未払解約金	50,366,564
未払信託報酬	7,198,811
その他未払費用	156,431
(C) 純資産総額(A-B)	6,496,575,545
元本	1,027,988,222
次期繰越損益金	5,468,587,323
(D) 受益権総口数	1,027,988,222口
1万口当たり基準価額(C/D)	63.197円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、6.3197円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,080,019,956円、期中追加設定元本額は483,770,083円、期中一部解約元本額は535,801,817円です。

○損益の状況 (2025年1月7日～2026年1月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	50,804
受取利息	50,804
(B) 有価証券売買損益	1,512,190,922
売買益	1,768,688,350
売買損	△ 256,497,428
(C) 信託報酬等	△ 13,562,564
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,498,679,162
(E) 前期繰越損益金	619,593,382
(F) 追加信託差損益金	3,350,314,779
(配当等相当額)	(3,086,484,323)
(売買損益相当額)	(263,830,456)
(G) 計(D+E+F)	5,468,587,323
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	5,468,587,323
追加信託差損益金	3,350,314,779
(配当等相当額)	(3,086,484,323)
(売買損益相当額)	(263,830,456)
分配準備積立金	2,118,272,544

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第24期
(a) 配当等収益(費用控除後)	50,804円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	1,498,628,358円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	3,350,314,779円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	619,593,382円
分配対象収益(a+b+c+d)	5,468,587,323円
分配対象収益(1万口当たり)	53.196円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

〈お知らせ〉

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2025年4月1日)
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2026年1月6日現在）

<日本インデックスオープン225・マザーファンド>

下記は、日本インデックスオープン225・マザーファンド全体(3,083,465千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
ニッスイ	15	13	15,067
鉱業 (0.1%)			
INPEX	6	5.2	16,582
建設業 (1.7%)			
コムシスホールディングス	15	13	61,230
大成建設	3	2.6	40,716
大林組	15	13	43,680
清水建設	15	13	36,088
長谷工コーポレーション	3	2.6	8,161
鹿島建設	7.5	6.5	40,066
大和ハウス工業	15	13	69,264
積水ハウス	15	13	45,812
日揮ホールディングス	15	13	26,591
食料品 (2.3%)			
日清製粉グループ本社	15	13	25,122
明治ホールディングス	6	5.2	18,267
日本ハム	7.5	6.5	43,290
サッポロホールディングス	3	13	21,846
アサヒグループホールディングス	45	39	65,637
キリンホールディングス	15	13	30,920
キッコーマン	75	70	99,400
味の素	15	28	94,108
ニチレイ	7.5	13	24,277
日本たばこ産業	15	13	73,411
繊維製品 (0.1%)			
帝人	3	2.6	3,537
東レ	15	13	14,033
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	15	13	11,625
化学 (4.9%)			
クラレ	15	13	21,086

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
旭化成	15	13	19,090
レゾナック・ホールディングス	1.5	1.3	8,980
住友化学	15	13	5,895
日産化学	15	13	70,252
東ソー	7.5	6.5	15,697
トクヤマ	3	2.6	11,011
デンカ	3	2.6	7,477
信越化学工業	75	70	365,820
三井化学	3	5.2	10,735
三菱ケミカルグループ	7.5	6.5	6,229
UBE	1.5	1.3	3,393
花王	15	14	87,892
富士フィルムホールディングス	45	42	142,002
資生堂	15	13	31,109
日東電工	75	70	260,820
医薬品 (5.0%)			
協和キリン	15	13	32,422
武田薬品工業	15	13	63,869
アステラス製薬	75	70	148,820
住友ファーマ	15	13	32,792
塩野義製薬	45	42	119,553
中外製薬	45	42	348,726
エーザイ	15	13	61,893
第一三共	45	42	144,942
大塚ホールディングス	15	14	123,956
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	30	26	31,720
ENEOSホールディングス	15	13	15,366
ゴム製品 (0.6%)			
横浜ゴム	7.5	6.5	40,183
ブリヂストン	15	28	99,428

日本インデックス225DCファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (0.6%)			
AGC	3	2.6	13,946
日本電気硝子	4.5	3.9	24,226
太平洋セメント	1.5	1.3	5,176
東海カーボン	15	13	12,712
TOTO	7.5	6.5	28,957
日本碍子	15	13	44,330
鉄鋼 (0.0%)			
日本製鉄	1.5	6.5	4,225
神戸製鋼所	1.5	1.3	2,769
JFEホールディングス	1.5	1.3	2,662
非鉄金属 (2.1%)			
三井金属	1.5	1.3	24,927
三菱マテリアル	1.5	1.3	5,146
住友金属鉱山	7.5	6.5	45,883
DOWAホールディングス	3	2.6	20,854
古河電気工業	1.5	1.3	13,689
住友電気工業	15	13	84,851
フジクラ	15	14	259,000
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	1.5	1.3	1,997
機械 (4.3%)			
日本製鋼所	3	2.6	21,832
オークマ	6	5.2	19,396
アマダ	15	13	24,472
ディスコ	3	2.8	151,760
SMC	1.5	1.3	74,867
小松製作所	15	14	72,212
住友重機械工業	3	2.6	11,294
日立建機	15	13	62,231
クボタ	15	13	29,731
荏原製作所	15	13	52,650
ダイキン工業	15	14	284,410
日本精工	15	13	13,234
NTN	15	13	4,761
ジェイテクト	15	13	23,133
カナデビア	3	2.6	2,524
三菱重工業	15	13	55,380
IHI	1.5	9.1	28,319

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (32.3%)			
イビデン	—	28	196,336
コニカミノルタ	15	13	8,989
ミネベアミツミ	15	13	41,470
日立製作所	15	13	70,785
三菱電機	15	13	63,869
富士電機	3	2.6	31,785
安川電機	15	13	65,949
ソシオネクスト	15	13	29,913
ニデック	24	—	—
オムロン	15	13	52,299
ジーエス・ユアサ コーポレーション	3	2.6	10,041
日本電気	1.5	6.5	36,959
富士通	15	13	56,420
ルネサスエレクトロニクス	15	13	29,900
セイコーエプソン	30	26	52,013
パナソニック ホールディングス	15	13	27,352
シャープ	15	13	10,624
ソニーグループ	75	70	287,770
TDK	225	210	471,345
アルプスアルパイン	15	13	26,104
横河電機	15	13	68,042
アドバンテスト	120	112	2,414,160
キーエンス	1.5	1.4	80,010
レーザーテック	6	5.6	183,456
カシオ計算機	15	13	16,776
ファナック	75	70	451,220
ローム	—	13	30,101
京セラ	120	112	252,784
太陽誘電	15	13	46,995
村田製作所	36	33.6	111,955
SCREENホールディングス	6	5.2	83,564
キャノン	22.5	21	99,582
リコー	15	13	18,323
東京エレクトロン	45	42	1,568,700
輸送用機器 (3.5%)			
デンソー	60	56	123,396
川崎重工業	1.5	1.3	15,431
日産自動車	15	13	5,246

日本インデックス225DCファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
いすゞ自動車	7.5	6.5	16,194
トヨタ自動車	75	70	240,030
日野自動車	15	13	5,200
三菱自動車工業	1.5	1.3	489
マツダ	3	2.6	3,237
本田技研工業	90	84	131,502
スズキ	60	56	132,692
SUBARU	15	13	44,122
ヤマハ発動機	45	39	46,059
精密機器 (2.6%)			
テルモ	120	112	255,080
ニコン	15	13	22,997
オリンパス	60	56	116,172
HOYA	7.5	7	169,820
シチズン時計	15	—	—
その他製品 (2.0%)			
バンダイナムコホールディングス	45	42	178,332
TOPPANホールディングス	7.5	6.5	30,374
大日本印刷	15	13	35,782
ヤマハ	45	39	43,543
任天堂	15	14	151,970
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	1.5	1.3	988
中部電力	1.5	1.3	2,867
関西電力	1.5	1.3	3,268
東京瓦斯	3	2.6	16,447
大阪瓦斯	3	2.6	14,170
陸運業 (0.8%)			
東武鉄道	3	2.6	7,009
東急	7.5	6.5	11,934
小田急電鉄	7.5	6.5	11,186
京王電鉄	3	2.6	10,678
京成電鉄	22.5	19.5	25,164
東日本旅客鉄道	4.5	3.9	16,321
西日本旅客鉄道	3	2.6	8,117
東海旅客鉄道	7.5	6.5	28,411
ヤマトホールディングス	15	13	29,354
NIPPON EXPRESSホールディングス	4.5	3.9	13,271

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
海運業 (0.3%)			
日本郵船	4.5	3.9	20,291
商船三井	4.5	3.9	18,766
川崎汽船	13.5	11.7	26,050
空運業 (0.2%)			
日本航空	15	13	38,935
ANAホールディングス	1.5	1.3	3,954
倉庫・運輸関連業 (—%)			
三菱倉庫	37.5	—	—
情報・通信業 (12.7%)			
ディー・エヌ・エー	—	3.9	10,196
ネクソン	30	28	112,280
SHIFT	—	13	12,798
野村総合研究所	15	13	80,379
メルカリ	15	13	41,223
LINEヤフー	6	5.2	2,200
トレンドマイクロ	15	14	90,580
NTT	150	130	20,891
KDDI	90	168	458,136
ソフトバンク	150	130	28,262
東宝	1.5	1.3	10,384
NTTデータグループ	75	—	—
コナミグループ	15	14	302,960
ソフトバンクグループ	90	336	1,585,584
卸売業 (3.7%)			
双日	1.5	1.3	6,581
伊藤忠商事	15	70	143,115
丸紅	15	13	59,228
豊田通商	45	42	231,000
三井物産	30	28	135,800
住友商事	15	13	74,113
三菱商事	45	42	159,054
小売業 (11.6%)			
J. フロント リテイリング	7.5	6.5	14,456
ZOZO	15	39	50,349
三越伊勢丹ホールディングス	15	13	30,875
セブン&アイ・ホールディングス	45	42	94,941
良品計画	15	28	81,914
高島屋	15	13	22,100

日本インデックス225DCファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
丸井グループ	15	13	42,003
イオン	15	42	104,769
ニトリホールディングス	7.5	35	93,485
ファーストリテイリング	40.5	33.6	1,962,240
銀行業 (0.8%)			
しずおかフィナンシャルグループ	15	13	33,364
横浜フィナンシャルグループ	15	13	17,732
あおぞら銀行	1.5	1.3	3,341
三菱UFJフィナンシャル・グループ	15	13	34,125
りそなホールディングス	1.5	1.3	2,121
三井住友トラストグループ	3	2.6	13,010
三井住友フィナンシャルグループ	4.5	3.9	20,787
千葉銀行	15	13	24,628
ふくおかフィナンシャルグループ	3	2.6	13,842
みずほフィナンシャルグループ	1.5	1.3	8,023
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
大和証券グループ本社	15	13	19,175
野村ホールディングス	15	13	18,193
保険業 (1.1%)			
SOMPOホールディングス	9	7.8	43,383
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	13.5	11.7	44,904
第一生命ホールディングス	1.5	5.2	7,168
東京海上ホールディングス	22.5	21	126,441
T&Dホールディングス	3	2.6	9,809

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
その他金融業 (0.8%)				
クレディセゾン	15	13	56,095	
オリックス	15	13	61,711	
日本取引所グループ	30	26	45,227	
不動産業 (1.3%)				
東急不動産ホールディングス	15	13	19,084	
三井不動産	45	39	71,994	
三菱地所	15	13	52,260	
東京建物	7.5	6.5	23,673	
住友不動産	15	28	112,504	
サービス業 (3.8%)				
エムスリー	36	31.2	65,067	
ディー・エヌ・エー	4.5	—	—	
電通グループ	15	13	44,915	
オリエンタルランド	15	13	37,277	
サイバーエージェント	12	10.4	14,471	
楽天グループ	15	13	13,078	
リクルートホールディングス	45	42	378,000	
日本郵政	15	13	23,393	
ペイカレント	—	14	92,470	
セコム	30	28	157,416	
合 計	株 数 ・ 金 額	4,735	4,772	21,628,507
	銘柄数 < 比率 >	225	225	< 97.5% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円
	日経225	526	—

(注) 単位未満は切捨て。

日本インデックスオープン225・マザーファンド
第24期 運用状況のご報告
決算日：2025年9月8日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とし、日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
20期(2021年9月6日)	37,400	30.5	49,444.77	30.6	89.5	10.3	10,121
21期(2022年9月6日)	35,471	△ 5.2	46,970.07	△ 5.0	97.8	2.1	12,055
22期(2023年9月6日)	43,610	22.9	57,801.30	23.1	98.6	1.3	14,755
23期(2024年9月6日)	48,583	11.4	64,456.25	11.5	96.4	3.6	17,321
24期(2025年9月8日)	59,389	22.2	78,809.55	22.3	97.0	2.8	18,654

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

- 「日経平均トータルリターン・インデックス」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均トータルリターン・インデックス」自体及び「日経平均トータルリターン・インデックス」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- 「日経」及び「日経平均トータルリターン・インデックス」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属します。
- 本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均トータルリターン・インデックス」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均トータルリターン・インデックス」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経平均トータルリターン・インデックス」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 ト ー タ ル リ タ ー ン ・ イ ン デ ッ ク ス (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	ポ イ ン ト	騰 落 率		
(期 首) 2024年9月6日	48,583	—	64,456.25	—	96.4	3.6
9月末	50,953	4.9	67,604.81	4.9	95.7	4.2
10月末	52,512	8.1	69,678.38	8.1	96.7	3.2
11月末	51,349	5.7	68,134.11	5.7	96.5	3.4
12月末	53,677	10.5	71,223.93	10.5	97.4	2.6
2025年1月末	53,250	9.6	70,652.77	9.6	98.0	1.9
2月末	50,031	3.0	66,381.33	3.0	98.0	1.9
3月末	48,357	△ 0.5	64,164.99	△ 0.5	97.0	2.8
4月末	48,938	0.7	64,938.64	0.7	95.1	4.8
5月末	51,558	6.1	68,397.62	6.1	97.1	2.8
6月末	55,065	13.3	73,063.18	13.4	98.7	1.1
7月末	55,866	15.0	74,118.65	15.0	94.9	4.8
8月末	58,130	19.7	77,138.62	19.7	96.0	3.9
(期 末) 2025年9月8日	59,389	22.2	78,809.55	22.3	97.0	2.8

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年9月7日～2025年9月8日)



(注) ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。

(注) ベンチマークは、期首(2024年9月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・特にありません。

(主なマイナス要因)

- ・ファンドの追加・解約などの資金フローに応じて発生する株式や株価指数先物の売買コストなどがマイナス要因となりました。

投資環境

(2024年9月7日～2025年9月8日)

国内株式市場は上昇しました。2025年2月にかけては、日米の金融政策を巡る思惑や米国のトランプ新政権の政策を見極めたいとの姿勢から、株価は狭いレンジでのみ合いとなりました。4月上旬には、米国の相互関税発表と中国の報復関税表明を受けて株価が一時急落しましたが、トランプ政権が相互関税の発動延期を発表すると持ち直す動きとなりました。その後は、日米関税交渉の合意や、国内企業の4-6月期決算で事前予想を上回る企業が優勢となったことに加え、米国の利下げが再開する見通しが好感され、日経平均株価は史上最高値を更新する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年9月7日～2025年9月8日)

当ファンドの先物を含む株式組入比率は、期を通じて100%に近い高水準を維持しました。

当期につきましては、運用の基本方針に則って日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果を目標として運用を行いました。具体的には、日経平均株価（225種）採用銘柄から、財務リスクなどを考慮したポートフォリオを構築し、運用を行いました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組み入れ、運用しました。追加設定・一部解約などの投資資金の増減に対しては、日経平均株価先物の調整売買および組入銘柄の売買で対応しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年9月7日～2025年9月8日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスの騰落率を0.03%下回りました。また、トラッキングエラーは0.14%（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。

詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2024年9月7日～2025年9月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	3	0.005	
(先物・オプション)	(2)	(0.004)	
合 計	(1)	(0.001)	
期中の平均基準価額は、52,473円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年9月7日～2025年9月8日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		51	194,698	443	1,952,747
		(823)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		4,979	5,226	—	—

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2024年9月7日～2025年9月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,147,446千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,332,446千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.12

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年9月7日～2025年9月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年9月8日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
ニッセイ	15	14	15,106	
鉱業 (0.1%)				
I N P E X	6	5.6	14,663	
建設業 (1.8%)				
コムシスホールディングス	15	14	52,486	
大成建設	3	2.8	28,392	
大林組	15	14	34,769	
清水建設	15	14	29,470	
長谷工コーポレーション	3	2.8	7,079	
鹿島建設	7.5	7	31,787	
大和ハウス工業	15	14	77,098	
積水ハウス	15	14	48,482	
日揮ホールディングス	15	14	20,888	
食料品 (2.9%)				
日清製粉グループ本社	15	14	26,054	
明治ホールディングス	6	5.6	17,970	
日本ハム	7.5	7	40,551	
サッポロホールディングス	3	2.8	20,658	
アサヒグループホールディングス	15	42	78,939	
キリンホールディングス	15	14	31,528	
キッコーマン	75	70	93,275	
味の素	15	28	120,204	
ニチレイ	7.5	14	24,045	
日本たばこ産業	15	14	66,962	
繊維製品 (0.1%)				
帝人	3	2.8	3,687	
東レ	15	14	13,972	
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	15	14	11,699	
日本製紙	1.5	—	—	
化学 (5.7%)				
クラレ	15	14	25,410	
旭化成	15	14	17,038	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
レゾナック・ホールディングス	1.5	1.4	5,842	
住友化学	15	14	6,690	
日産化学	15	14	75,110	
東ソー	7.5	7	16,618	
トクヤマ	3	2.8	9,786	
デンカ	3	2.8	6,671	
信越化学工業	75	70	310,590	
三井化学	3	2.8	10,746	
三菱ケミカルグループ	7.5	7	6,199	
UBE	1.5	1.4	3,404	
花王	15	14	96,432	
D I C	1.5	—	—	
富士フイルムホールディングス	45	42	154,140	
資生堂	15	14	33,971	
日東電工	15	70	244,650	
医薬品 (5.5%)				
協和キリン	15	14	36,414	
武田薬品工業	15	14	65,100	
アステラス製薬	75	70	120,680	
住友ファーマ	15	14	25,102	
塩野義製薬	15	42	113,127	
中外製薬	45	42	280,476	
エーザイ	15	14	74,508	
第一三共	45	42	155,568	
大塚ホールディングス	15	14	118,678	
石油・石炭製品 (0.2%)				
出光興産	30	28	28,392	
ENEOSホールディングス	15	14	12,611	
ゴム製品 (0.8%)				
横浜ゴム	7.5	7	40,985	
ブリヂストン	15	14	97,944	
ガラス・土石製品 (0.6%)				
AGC	3	2.8	13,440	
日本電気硝子	4.5	4.2	20,307	

日本インデックスオープン225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
太平洋セメント	1.5	1.4	5,864
東海カーボン	15	14	14,574
TOTO	7.5	7	28,910
日本碍子	15	14	33,831
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	1.5	1.4	4,820
神戸製鋼所	1.5	1.4	2,677
JFEホールディングス	1.5	1.4	2,765
非鉄金属 (1.8%)			
三井金属鉱業	1.5	1.4	14,945
三菱マテリアル	1.5	1.4	3,640
住友金属鉱山	7.5	7	29,848
DOWAホールディングス	3	2.8	15,433
古河電気工業	1.5	1.4	12,432
住友電気工業	15	14	59,304
フジクラ	15	14	189,770
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	1.5	1.4	1,804
機械 (4.6%)			
日本製鋼所	3	2.8	24,984
オークマ	3	5.6	19,684
アマダ	15	14	26,635
ディスコ	3	2.8	105,644
SMC	1.5	1.4	61,922
小松製作所	15	14	72,870
住友重機械工業	3	2.8	9,805
日立建機	15	14	68,936
クボタ	15	14	25,984
荏原製作所	15	14	44,170
ダイキン工業	15	14	261,310
日本精工	15	14	11,170
NTN	15	14	4,870
ジェイテクト	15	14	21,434
カナデビア	3	2.8	2,914
三菱重工業	15	14	52,178
IHI	1.5	1.4	22,197
電気機器 (25.6%)			
コニカミノルタ	15	14	7,693
ミネベアミツミ	15	14	37,737

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立製作所	15	14	55,034
三菱電機	15	14	51,226
富士電機	3	2.8	27,356
安川電機	15	14	41,909
ソシオネクスト	15	14	39,347
ニデック	12	22.4	56,817
オムロン	15	14	55,286
ジーエス・ユアサ コーポレーション	3	2.8	9,595
日本電気	1.5	7	31,206
富士通	15	14	51,044
ルネサスエレクトロニクス	15	14	23,828
セイコーエプソン	30	28	55,916
パナソニック ホールディングス	15	14	21,602
シャープ	15	14	12,208
ソニーグループ	15	70	292,880
TDK	45	210	437,010
アルプスアルパイン	15	14	25,900
横河電機	15	14	61,460
アドバンテスト	120	112	1,337,280
キーエンス	1.5	1.4	78,246
レーザーテック	6	5.6	89,600
カシオ計算機	15	14	17,920
ファナック	75	70	292,250
ローム	—	14	29,526
京セラ	120	112	228,704
太陽誘電	15	14	43,358
村田製作所	36	33.6	84,823
SCREENホールディングス	6	5.6	62,804
キヤノン	22.5	21	94,017
リコー	15	14	19,474
東京エレクトロン	45	42	865,200
輸送用機器 (4.0%)			
デンソー	60	56	123,452
川崎重工業	1.5	1.4	12,714
日産自動車	15	14	4,944
いすゞ自動車	7.5	7	14,007
トヨタ自動車	75	70	207,900
日野自動車	15	14	5,471
三菱自動車工業	1.5	1.4	593

日本インデックスオープン225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マツダ	3	2.8	3,292
本田技研工業	90	84	142,296
スズキ	60	56	115,024
SUBARU	15	14	43,680
ヤマハ発動機	45	42	47,607
精密機器 (3.2%)			
テルモ	120	112	297,640
ニコン	15	14	23,821
オリンパス	60	56	105,028
HOYA	7.5	7	145,285
シチズン時計	15	14	14,938
その他製品 (2.8%)			
バンダイナムコホールディングス	45	42	210,000
TOPPANホールディングス	7.5	7	27,552
大日本印刷	7.5	14	36,694
ヤマハ	15	42	42,924
任天堂	15	14	193,060
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	1.5	1.4	1,066
中部電力	1.5	1.4	2,920
関西電力	1.5	1.4	2,962
東京瓦斯	3	2.8	16,002
大阪瓦斯	3	2.8	12,115
陸運業 (1.0%)			
東武鉄道	3	2.8	7,784
東急	7.5	7	13,377
小田急電鉄	7.5	7	12,285
京王電鉄	3	2.8	10,934
京成電鉄	7.5	21	30,040
東日本旅客鉄道	4.5	4.2	15,939
西日本旅客鉄道	3	2.8	9,441
東海旅客鉄道	7.5	7	29,092
ヤマトホールディングス	15	14	35,091
NIPPON EXPRESSホールディングス	1.5	4.2	14,502
海運業 (0.4%)			
日本郵船	4.5	4.2	23,284
商船三井	4.5	4.2	20,416
川崎汽船	13.5	12.6	29,496

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
空運業 (0.3%)			
日本航空	15	14	44,128
ANAホールディングス	1.5	1.4	4,153
倉庫・運輸関連業 (1%)			
三菱倉庫	7.5	—	—
情報・通信業 (13.5%)			
ネクソン	30	28	95,368
野村総合研究所	—	14	80,178
メルカリ	15	14	32,578
LINEヤフー	6	5.6	2,684
トレンドマイクロ	15	14	111,160
NTT	150	140	22,232
KDDI	90	168	422,268
ソフトバンク	15	140	31,836
東宝	1.5	1.4	12,962
NTTデータグループ	75	—	—
コナミグループ	15	14	305,690
ソフトバンクグループ	90	84	1,332,660
卸売業 (3.7%)			
双日	1.5	1.4	5,636
伊藤忠商事	15	14	122,164
丸紅	15	14	49,602
豊田通商	45	42	170,268
三井物産	30	28	104,160
住友商事	15	14	61,180
三菱商事	45	42	146,874
小売業 (12.0%)			
J. フロント リテイリング	7.5	7	17,353
ZOZO	15	42	58,968
三越伊勢丹ホールディングス	15	14	39,690
セブン&アイ・ホールディングス	45	42	82,488
良品計画	—	28	85,848
高島屋	15	14	19,684
丸井グループ	15	14	46,046
イオン	15	42	75,474
ニトリホールディングス	7.5	7	99,610
ファーストリテイリング	45	33.6	1,652,448
銀行業 (0.8%)			
しずおかフィナンシャルグループ	15	14	27,286

日本インデックスオープン225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
コンコルディア・フィナンシャルグループ	15	14	15,687	
あおぞら銀行	1.5	1.4	3,191	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	15	14	31,997	
りそなホールディングス	1.5	1.4	2,066	
三井住友トラストグループ	3	2.8	11,925	
三井住友フィナンシャルグループ	1.5	4.2	17,178	
千葉銀行	15	14	21,308	
ふくおかフィナンシャルグループ	3	2.8	12,504	
みずほフィナンシャルグループ	1.5	1.4	6,847	
証券、商品先物取引業 (0.2%)				
大和証券グループ本社	15	14	16,898	
野村ホールディングス	15	14	15,169	
保険業 (1.3%)				
SOMPOホールディングス	9	8.4	40,328	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	13.5	12.6	44,175	
第一生命ホールディングス	1.5	5.6	6,941	
東京海上ホールディングス	22.5	21	136,794	
T&Dホールディングス	3	2.8	11,023	
その他金融業 (0.8%)				
クレディセゾン	15	14	54,334	
オリックス	15	14	54,642	
日本取引所グループ	15	28	43,162	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
不動産業 (1.3%)				
東急不動産ホールディングス	15	14	17,458	
三井不動産	45	42	68,628	
三菱地所	15	14	46,970	
東京建物	7.5	7	20,072	
住友不動産	15	14	89,236	
サービス業 (4.5%)				
エムスリー	36	33.6	81,177	
ディー・エヌ・エー	4.5	4.2	9,819	
電通グループ	15	14	43,400	
オリエンタルランド	15	14	51,170	
サイバーエージェント	12	11.2	19,812	
楽天グループ	15	14	12,735	
リクルートホールディングス	45	42	355,068	
日本郵政	15	14	21,679	
ペイカレント	—	7	57,932	
セコム	15	28	155,428	
合 計	株 数・金 額	4,084	4,516	18,096,099
	銘柄数<比率>	225	225	<97.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円
	日経225	523	—

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年9月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 18,096,099	% 97.0
コール・ローン等、その他	564,116	3.0
投資信託財産総額	18,660,215	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年9月8日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	18,660,174,861 円
コール・ローン等	512,876,837
株式(評価額)	18,096,099,840
未収入金	23,459,440
未収配当金	15,100,500
未収利息	5,496
差入委託証拠金	12,632,748
(B) 負債	5,435,060
未払解約金	5,435,060
(C) 純資産総額(A-B)	18,654,739,801
元本	3,141,100,361
次期繰越損益金	15,513,639,440
(D) 受益権総口数	3,141,100,361口
1万口当たり基準価額(C/D)	59,389円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、5,9389円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は3,565,417,441円、期中追加設定元本額は376,825,909円、期中一部解約元本額は801,142,989円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本インデックスオープン225	1,933,905,513円
日本インデックス225DCファンド	891,916,676円
日本株式・Jリートバランスファンド	217,119,208円
グローバル資産分散投資ファンド Eコース (積極)	37,525,525円
グローバル資産分散投資ファンド Dコース (やや積極)	32,160,791円
グローバル資産分散投資ファンド Cコース (標準)	23,277,963円
グローバル資産分散投資ファンド Bコース (やや安定)	4,206,421円
グローバル資産分散投資ファンド Aコース (安定)	988,264円

○損益の状況 (2024年9月7日~2025年9月8日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	342,497,409 円
受取配当金	341,027,950
受取利息	1,447,977
その他収益金	21,482
(B) 有価証券売買損益	3,156,223,838
売買益	3,862,950,351
売買損	△ 706,726,513
(C) 先物取引等取引損益	153,179,800
取引益	193,252,840
取引損	△ 40,073,040
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,651,901,047
(E) 前期繰越損益金	13,756,415,159
(F) 追加信託差損益金	1,549,169,935
(G) 解約差損益金	△ 3,443,846,701
(H) 計(D+E+F+G)	15,513,639,440
次期繰越損益金(H)	15,513,639,440

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日:2025年4月1日)